

一般勘定

目 次

- I. 貸借対照表
- II. 行政コスト計算書
- III. 損益計算書
- IV. 純資産変動計算書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 重要な会計方針
- VIII. 附属明細書
 - 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - 2. たな卸資産の明細
 - 3. 引当金の明細
 - 4. 退職給付引当金の明細
 - 5. 資本剰余金の明細
 - 6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - 7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - 8. 役員及び職員の給与の明細
 - 9. 開示すべきセグメント情報

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	6,610,773,102	
たな卸資産	472,315	
前払費用	86,203,437	
未収収益	10,176	
未収金	7,267,531,447	
賞与引当金見返 (注)	102,106,398	
流動資産合計		14,067,096,875

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	255,088,759	
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 156,475,483	98,613,276
車両運搬具	20,700,884	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 20,124,781	576,103
工具器具及び備品	588,847,045	
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 167,457,467	421,389,578
その他の有形固定資産		3,800,000
有形固定資産合計		524,378,957

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000	
ソフトウェア	2,105,549,740	
無形固定資産合計		2,107,439,740

3 投資その他の資産

敷金・保証金	179,341,756	
退職給付引当金見返 (注)	542,911,405	
投資その他の資産合計		722,253,161

固定資産合計 3,354,071,858

資産合計 17,421,168,733

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)	181,651,648	
預り補助金等 (注)	1,395,396,497	
預り寄附金 (注)	5	
未払金	9,035,626,337	
未払消費税	625,600	
預り金	2,136,361,092	
引当金		
賞与引当金	102,106,398	
リース債務	189,131,756	
流動負債合計		13,040,899,333

II 固定負債

資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	519,537,979	
資産見返補助金等 (注)	1,537,054,258	2,056,592,237
長期預り寄附金 (注)		568,219,032
引当金		
退職給付引当金	542,911,405	
長期リース債務	388,907,138	
固定負債合計		3,556,629,812
負債合計		16,597,529,145

(単位：円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金	676,048,249	
基本金	<u>1,520,000</u>	
資本金合計		677,568,249

II 資本剰余金

資本剰余金	10,282,330	
その他行政コスト累計額（注）	▲ 461,731,228	
減価償却相当累計額（注）	▲ 8,156,682	
減損損失相当累計額（注）	▲ 1,713,600	
除売却差額相当累計額（注）	<u>▲ 451,860,946</u>	
資本剰余金合計		▲ 451,448,898

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	23,437	
積立金	152,655,278	
当期末処分利益	444,841,522	
（うち当期総利益）	<u>(444,841,522)</u>	
利益剰余金合計		<u>597,520,237</u>
純資産合計		<u>823,639,588</u>
負債・純資産合計		<u><u>17,421,168,733</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	166,567,116,456	
	一般管理費	453,436,007	
	財務費用	9,918,669	
	雑損	3,051,816	
	臨時損失	539,203,764	
	法人税、住民税及び事業税	70,000	
	損益計算書上の費用合計		<u>167,572,796,712</u>
II	その他行政コスト (注)		
	減価償却相当額 (注)	0	
	減損損失相当額 (注)	0	
	除売却差額相当額 (注)	0	
	その他行政コスト合計		<u>0</u>
III	行政コスト		<u><u>167,572,796,712</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,412,394,437	
科学研究費補助金	136,765,441,959	
科学技術人材育成費補助金	1,458,428,202	
特別研究員奨励金	13,750,212,000	
外国人研究者受入支援金	3,379,024,638	
海外派遣研究者支援金	2,333,070,865	
研究者国際交流支援金	2,261,873,797	
その他研究者支援金	65,052,457	
賃借料	584,276,799	
諸謝金等	760,637,548	
業務委託費	764,441,056	
旅費交通費	701,927,071	
委託調査研究費	838,603,102	
その他業務費	<u>1,491,732,525</u>	166,567,116,456

一般管理費

人件費	288,231,243	
賃借料	109,264,360	
諸謝金等	2,621,720	
業務委託費	17,970,750	
旅費交通費	2,762,713	
その他一般管理費	<u>32,585,221</u>	453,436,007

財務費用

支払利息	9,375,695	
為替差損	542,974	<u>9,918,669</u>

雑 損

3,051,816

経常費用合計

167,033,522,948

経常収益

運営費交付金収益 (注)		26,221,535,423
受託収入		
その他の受託収入	<u>8,345,600</u>	8,345,600
補助金等収益 (注)		140,134,696,700
寄附金収益 (注)		261,932,511
賞与引当金見返に係る収益 (注)		102,106,398
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		131,165,484
資産見返運営費交付金戻入 (注)		140,530,064
資産見返補助金等戻入 (注)		420,112,713

財務収益

受取利息	<u>940,354</u>	940,354
------	----------------	---------

雑益

48,718,944

経常収益合計

167,470,084,191

経常利益

436,561,243

臨時損失

固定資産除却損		609,751
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		100,797,013
会計基準改訂に伴う退職給付費用		<u>437,797,000</u>

539,203,764

(単位：円)

臨時利益		
投資有価証券売却益	6,940,525	
賞与引当金見返に係る収益　（注）	100,797,013	
退職給付引当金見返に係る収益　（注）	<u>437,797,000</u>	<u>545,534,538</u>
税引前当期純利益		442,892,017
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純利益		<u>442,822,017</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額　（注）		<u>2,019,505</u>
当期総利益		<u><u>444,841,522</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産 合計
	政府 出資金	基本金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益 （又は当期末処理損 失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	
					減価償却相当累計額 （－）	減損損失相当累計額 （－）	除売却差額相当累計 額（－）							
当期首残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	9,039,363	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 452,691,865	2,042,942	0	152,655,278	152,655,278	154,698,220	379,574,604
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	0	0	0	1,242,967	0	0	0	1,242,967	0	0	0	0	0	1,242,967
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（１）利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,655,278	△ 152,655,278	△ 152,655,278	0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（２）その他														
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	442,822,017	442,822,017	442,822,017	442,822,017
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,019,505	0	2,019,505	2,019,505	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	1,242,967	0	0	0	1,242,967	△ 2,019,505	152,655,278	292,186,244	292,186,244	442,822,017	444,064,984
当期末残高	676,048,249	1,520,000	677,568,249	10,282,330	△ 8,156,682	△ 1,713,600	△ 451,860,946	△ 451,448,898	23,437	152,655,278	444,841,522	444,841,522	597,520,237	823,639,588

会計基準等の改訂により、当事業年度の純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の期首残高は、平成30事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した金額とする。
したがって、平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、当事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の期首残高は整合しない。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,618,552,881
	科学研究費補助金支出	▲ 138,701,420,095
	科学技術人材育成費補助金支出	▲ 1,552,427,570
	研究支援金支出	▲ 22,622,208,162
	その他の業務支出	▲ 3,837,011,377
	運営費交付金収入	26,596,439,000
	補助金等収入	149,343,445,195
	補助金等の精算による返還金の収入	1,047,767,539
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 9,867,659,235
	寄附金収入	235,700,000
	受託収入	
	その他の受託収入	8,345,600
	その他の収入	<u>54,703,417</u>
	小計	▲ 912,878,569
	利息の受取額	968,138
	利息の支払額	▲ 9,193,142
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 921,173,573
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 200,000,000
	有価証券の売却による収入	206,785,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 742,420,277
	敷金・保証金の差入による支出	<u>▲ 1,242,967</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 736,878,244
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>▲ 171,970,810</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 171,970,810
IV	資金に係る換算差額	▲ 542,974
V	資金増加額	▲ 1,830,565,601
VI	資金期首残高	<u>8,241,338,703</u>
VII	資金期末残高	<u><u>6,410,773,102</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益	<u>444,841,522</u>
---	---------	--------------------

	当期総利益	<u>444,841,522</u>
--	-------	--------------------

II	利益処分額	<u>444,841,522</u>
----	-------	--------------------

	積立金	<u>444,841,522</u>
--	-----	--------------------

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生時の事業年度において一括して費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金等により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、賞与引当金の見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

文教関係団体企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により文教関係団体企業年金基金への掛金及び年金基金積立金不足額に関して財源措置

されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

10. 表示方法の変更

(1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額累計額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 451,860,946 円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 451,860,946 円増加しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 ▲ 461,731,228 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 臨時損失のうち、100,797,013円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、437,797,000円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分です。

(2) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	167,572,796,712 円
自己収入等	▲ 319,937,409 円
法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000 円
機会費用	57,729,229 円

独立行政法人の業務運営に関して	167,310,518,532 円
-----------------	-------------------

国民の負担に帰せられるコスト

(3) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年度3月末利回りを参考に、0.005%で計算しております。

② 国又は国立大学法人との人事交流による出向職員から生ずる退職給付機会費用の計算方法

当該職員が国又は国立大学法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,890,179円であり、当該影響額を除いた当期総利益は448,731,701円です。

(2) 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入100,797,013円及び退職給付引当金437,797,000円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

(3) 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益100,797,013円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であります。同じく臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益437,797,000円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(令和2年3月31日現在)

現金及び預金	6,610,773,102 円
定期預金	▲ 200,000,000 円
資金期末残高	6,410,773,102 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 134,673,300 円

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については短期的な預金及び国債に限定しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,610,773,102	6,610,773,102	0
(2) 未収金	7,267,531,447	7,267,531,447	0
(3) 未払金	(9,035,626,337)	(9,035,626,337)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有していません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上していません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

10. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く。)

期首における退職給付債務	0
会計基準改訂に伴う退職給付債務計上額	208,031,000
勤務費用	5,003,256
利息費用	701,747
数理計算上の差異の当期発生額	16,804,007
退職給付の支払額	▲ 7,425,660
過去勤務費用の当期発生額	-
制度加入者からの拠出額	3,255,545
期末における退職給付債務	<u>226,369,895</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	0
会計基準改訂に伴う年金資産計上額	42,986,000
期待運用収益	1,375,552
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 23,469,326
事業主からの拠出額	21,788,479
退職給付の支払額	▲ 7,425,660
制度加入者からの拠出額	3,255,545
期末における年金資産	<u>38,510,590</u>

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0
会計基準改訂に伴う退職給付引当金計上額	272,752,000
退職給付費用	86,562,700
退職給付への支払額	▲ 4,262,600
期末における退職給付引当金	<u>355,052,100</u>

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	226,369,895
年金資産	<u>▲ 38,510,590</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	187,859,305
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>355,052,100</u>
小 計	<u>542,911,405</u>
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>542,911,405</u>
退職給付引当金	542,911,405
前払年金費用	<u>-</u>
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>542,911,405</u>

⑤退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	437,797,000
勤務費用	5,003,256
利息費用	701,747
期待運用収益	<u>▲ 1,375,552</u>
数理計算上の差異の当期の費用処理額	40,273,333
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
簡便法で計算した退職給付費用	<u>86,562,700</u>
合 計	<u>568,962,484</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	51.6 %
株式	35.7 %
現金及び預金	1.5 %
その他	<u>11.2 %</u>
合 計	<u>100 %</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.31 %
長期期待運用収益率	3.2 %

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物及び附属設備	244,879,887	7,280,434	1,761,960	250,398,361	151,785,086	18,285,462	0	0	98,613,275	
	車両運搬具	20,700,884	0	0	20,700,884	20,124,781	531,779	0	0	576,103	
	工具、器具及び備品	389,940,880	204,149,747	8,709,872	585,380,755	163,991,182	102,415,320	0	0	421,389,573	注1
	計	655,521,651	211,430,181	10,471,832	856,480,000	335,901,049	121,232,561	0	0	520,578,951	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	0	0	0	1	
	工具、器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	0	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	0	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	249,570,285	7,280,434	1,761,960	255,088,759	156,475,483	18,285,462	0	0	98,613,276	
	車両運搬具	20,700,884	0	0	20,700,884	20,124,781	531,779	0	0	576,103	
	工具、器具及び備品	393,407,170	204,149,747	8,709,872	588,847,045	167,457,467	102,415,320	0	0	421,389,578	注1
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	667,478,339	211,430,181	10,471,832	868,436,688	344,057,731	121,232,561	0	0	524,378,957	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	2,831,820,734	728,618,237	0	3,560,438,971	1,454,889,231	619,734,124	0	0	2,105,549,740	注2
	計	2,835,424,334	728,618,237	0	3,564,042,571	1,454,889,231	619,734,124	1,713,600	0	2,107,439,740	
投資その他の資産	投資有価証券	199,844,475	0	199,844,475	0	0	0	0	0	0	注3
	敷金・保証金	178,098,789	1,242,967	0	179,341,756	0	0	0	0	179,341,756	
	退職給付引当金見返	0	523,704,679	▲ 19,206,726	542,911,405	0	0	0	0	542,911,405	
	計	377,943,264	524,947,646	180,637,749	722,253,161	0	0	0	0	722,253,161	

(注1) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 電子申請システム用ネットワーク機器
基盤メモリ増強

107,610,768 円
56,636,745 円
27,062,532 円

(注2) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 科学研究費助成事業データベースシステムハードウェア
科学研究費助成事業電子申請システム改修 応募・審査システム2019年12月向けカスタマイズ
科学研究費助成事業電子申請システム改修 科研費応募・審査システム3月向け改修
科学研究費助成事業電子申請システム改修 交付システム2019年11月改修

88,520,840 円
77,696,347 円
75,196,231 円

(注3) 当期減少額は、投資有価証券の売却によるものであり、減少額は199,844,475円であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	574,735	0	0		102,420	472,315	注
計	574,735	0	0	0	102,420	472,315	

(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	202,903,411	100,797,013	0	102,106,398	
計	0	202,903,411	100,797,013	0	102,106,398	

4. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	593,110,255	11,688,260	581,421,995	
退職一時金に係る債務	0	359,314,700	4,262,600	355,052,100	
確定給付企業年金等に係る債務	0	233,795,555	7,425,660	226,369,895	
年金資産		69,405,576	30,894,986	38,510,590	
退職給付引当金	0	523,704,679	▲ 19,206,726	542,911,405	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	8,339,363	1,242,967	0	9,582,330	当期の増加は敷金・保証金の増加によるものです。
寄附金等	700,000	0	0	700,000	
計	9,039,363	1,242,967	0	10,282,330	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
88,089,400	26,596,439,000	26,221,535,423	188,254,904	1,242,967	26,411,033,294	91,843,458	181,651,648

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
総合的事項	467,676,506	476,723,164	人件費 31,309,107円 賃借料 96,062,033円 諸謝金等 207,340,200円 業務委託費 10,682,253円 旅費交通費 62,707,650円	その他業務費 68,621,921円	
世界レベルの多様な知の創造	2,718,729,542	2,678,993,059	人件費 106,516,944円 研究者国際交流 2,079,015,033円 支援金 諸謝金等 26,544,734円 業務委託費 26,372,872円 旅費交通費 21,909,120円	委託調査研究費 303,450,813円 その他業務費 115,183,543円	
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	20,890,038,495	20,571,919,249	人件費 165,887,896円 特別研究員奨励金 13,750,212,000円 外国人研究者受入 3,348,541,882円 支援金 海外派遣研究者 2,333,070,865円 支援金 研究者国際交流 88,927,518円 支援金	賃借料 254,200,487円 諸謝金等 196,101,550円 業務委託費 158,579,390円 旅費交通費 36,315,642円 委託調査研究費 6,303,257円 その他業務費 233,778,762円	
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	16,843,398	16,704,255	人件費 16,695,755円 諸謝金等 8,500円		
強固な国際研究基盤の構築	787,815,301	789,064,230	人件費 103,328,566円 外国人研究者受入 30,482,756円 支援金 賃借料 72,775,423円 諸謝金等 71,065,176円 業務委託費 41,012,301円	旅費交通費 328,597,061円 その他業務費 141,802,947円	
総合的な学術情報分析基盤の構築	376,866,948	337,697,152	人件費 38,111,760円 賃借料 204,048円 諸謝金等 10,012,500円 業務委託費 8,997,337円 旅費交通費 947,040円	委託調査研究費 269,452,294円 その他業務費 9,972,173円	
横断的事項	533,477,003	461,864,849	人件費 79,294,008円 賃借料 452,102円 諸謝金等 6,320,739円 業務委託費 148,363,153円 旅費交通費 10,968,787円	その他研究者支援金 57,603,457円 その他業務費 158,862,603円	
法人共通	9,242,658	9,242,658	賃借料 8,992,911円 その他一般管理費 249,747円		
期間進行基準による振替額	420,845,572	419,982,161	人件費 256,814,497円 賃借料 100,104,911円 諸謝金等 2,621,720円 業務委託費 17,902,206円	旅費交通費 2,762,713円 その他一般管理費 39,776,114円	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	26,221,535,423	25,762,190,777			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
総合的事項	56,636,745	工具器具及び備品 56,636,745		
世界レベルの多様な知の創造	23,195,138	建物及び附属設備 1,955,800 ソフトウェア 21,239,338	0	
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	71,224,775	ソフトウェア 71,224,775	0	
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	0		0	
強固な国際研究基盤の構築	14,878,196	建物及び附属設備 5,324,634	1,242,967	敷金・保証金 1,242,967円
		工具器具及び備品 1,169,802		
		ソフトウェア 8,383,760		
総合的な学術情報分析基盤の構築	0		0	
横断的事項	22,320,050	工具器具及び備品 11,669,900	0	
		ソフトウェア 10,650,150		
法人共通	0		0	
合 計	188,254,904		1,242,967	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
総合的事項	4,372,640	賞与引当金見返 2,790,179
		退職給付引当金見返 1,582,461
世界レベルの多様な知の創造	13,845,521	賞与引当金見返 8,702,850
		退職給付引当金見返 5,142,671
知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成	19,878,362	賞与引当金見返 14,749,585
		退職給付引当金見返 5,128,777
大学等の強みを生かした教育研究機能の強化	4,541,602	賞与引当金見返 1,893,634
		退職給付引当金見返 2,647,968
強固な国際研究基盤の構築	10,816,710	賞与引当金見返 8,281,926
		退職給付引当金見返 2,534,784
総合的な学術情報分析基盤の構築	2,874,773	賞与引当金見返 1,239,414
		退職給付引当金見返 1,635,359
横断的事項	7,344,947	賞与引当金見返 5,531,749
		退職給付引当金見返 1,813,198
法人共通	28,168,903	賞与引当金見返 22,603,042
		退職給付引当金見返 5,565,861
合 計	91,843,458	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	181,651,648	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 総合的事項セグメント 8,090,983円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 世界レベルの多様な知の創造セグメント 16,124,799円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 知の開拓に挑戦する次世代の研究者の養成セグメント 115,245,716円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 強固な国際研究基盤の構築セグメント 24,762,849円 本部・海外センターの業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 総合的な学術情報分析基盤の構築セグメント 7,775,776円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。 法人共通セグメント 9,651,525円 本部の業務運営経費のうち、翌事業年度以降に収益化する予定の額であります。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はありません。
合 計	181,651,648	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						引当金見返との相殺	摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	前払費用	収益計上		
科学研究費補助金	138,698,488,988	0	607,737,454	0	0		138,068,733,570	22,017,964	
研究拠点形成費等補助金 (博士課程教育リーディングプログラム・卓越大学院プログラム)	113,894,059	0	1,687,125	0	0		108,364,009	3,842,925	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	31,751,447	0	0	0	0		30,830,637	920,810	
国際化拠点整備事業費補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	45,054,930	0	767,250	0	0		42,657,381	1,630,299	
科学技術人材育成費補助金	1,551,825,037	0	5,179,385	0	0		1,543,173,613	3,472,039	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 (研究拠点強化支援費)	345,859,722	0	1,749,000	0	0	52,635	340,937,490	3,120,597	
計	140,786,874,183	0	617,120,214	0	0	52,635	140,134,696,700	35,004,634	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	59,687	4	1,499	1
職 員	(130,172)	(42)	(0)	(0)
	1,114,745	164	2,762	3
合 計	(131,300)	(43)	(0)	(0)
	1,174,432	168	4,261	4

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費226,630千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	総合的事項	世界レベルの多様な 知の創造	知の開拓に挑戦する 次世代研究者の養成	大学等の強みを生かした 教育研究機能の強化	強固な国際研究 基盤の構築	総合的な学術情報 分析基盤の構築	横断的事項	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	522,600,294	141,463,469,398	22,313,117,864	629,381,647	897,274,474	413,320,535	749,047,546	166,988,211,758	584,584,954	167,572,796,712
その他行政コスト										
減価償却相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	522,600,294	141,463,469,398	22,313,117,864	629,381,647	897,274,474	413,320,535	749,047,546	166,988,211,758	584,584,954	167,572,796,712
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	521,782,341	141,242,056,484	22,278,194,273	628,396,564	895,870,096	412,673,622	747,875,167	166,726,848,547	583,669,985	167,310,518,532
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	492,038,212	141,345,251,585	22,254,748,143	565,437,164	821,801,965	345,776,910	742,062,477	166,567,116,456	0	166,567,116,456
科学研究費補助金	0	136,673,181,223	0	0	0	0	92,260,736	136,765,441,959	0	136,765,441,959
科学技術人材育成費補助金	0	0	1,458,428,202	0	0	0	0	1,458,428,202	0	1,458,428,202
特別研究員奨励金	0	0	13,750,212,000	0	0	0	0	13,750,212,000	0	13,750,212,000
外国人研究者受入支援金	0	0	3,348,541,882	0	30,482,756	0	0	3,379,024,638	0	3,379,024,638
海外派遣研究者支援金	0	0	2,333,070,865	0	0	0	0	2,333,070,865	0	2,333,070,865
研究者国際交流支援金	0	2,172,946,279	88,827,518	0	0	0	0	2,261,873,797	0	2,261,873,797
その他業務費等	492,038,212	2,499,124,083	1,275,567,676	565,437,164	791,319,209	345,776,910	649,801,741	6,619,064,995	0	6,619,064,995
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	453,436,007	453,436,007
財務費用	2,851,445	4,830,550	388,521	0	493,795	0	1,354,358	9,918,669	0	9,918,669
雑損	0	23,180	173,387	0	0	0	98,960	295,527	2,756,289	3,051,816
計	494,889,657	141,350,105,315	22,255,310,051	565,437,164	822,295,760	345,776,910	743,515,795	166,577,330,652	456,192,296	167,033,522,948
事業収益										
運営費交付金収益	467,676,506	2,718,729,542	20,890,038,495	16,843,398	787,815,301	376,866,948	533,477,003	25,791,447,193	430,088,230	26,221,535,423
受託収入	0	0	0	0	8,345,600	0	0	8,345,600	0	8,345,600
補助金等収益	0	137,976,472,834	1,543,173,613	522,789,517	0	0	92,260,736	140,134,696,700	0	140,134,696,700
寄附金収益	0	0	10,445,861	0	0	0	251,486,650	261,932,511	0	261,932,511
その他収益	2,222,645	638,828,460	142,724,530	1,304,772	6,669,445	7,319,998	29,396,274	828,466,124	15,107,833	843,573,957
計	469,899,151	141,334,030,836	22,586,382,499	540,937,687	802,830,346	384,186,946	906,820,663	167,024,888,128	445,196,063	167,470,084,191
事業損益	▲ 24,990,506	▲ 16,074,479	331,072,448	▲ 24,499,477	▲ 19,465,414	38,410,036	163,104,866	447,557,476	▲ 10,996,233	436,561,243
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	0	0	0	0	609,749	0	2	609,751	0	609,751
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	2,790,179	30,720,814	18,221,624	11,408,265	8,281,926	1,239,414	5,531,749	78,193,971	22,603,042	100,797,013
会計基準改訂に伴う退職給付費用	24,920,458	82,643,269	39,586,189	52,536,218	66,087,039	66,304,211	0	332,077,384	105,719,616	437,797,000
計	27,710,637	113,364,083	57,807,813	63,944,483	74,978,714	67,543,625	5,531,751	410,881,106	128,322,658	539,203,764
臨時利益										
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,940,525	6,940,525
賞与引当金見返に係る収益	2,790,179	30,720,814	18,221,624	11,408,265	8,281,926	1,239,414	5,531,749	78,193,971	22,603,042	100,797,013
退職給付引当金見返に係る収益	24,920,458	82,643,269	39,586,189	52,536,218	66,087,039	66,304,211	0	332,077,384	105,719,616	437,797,000
計	27,710,637	113,364,083	57,807,813	63,944,483	74,368,965	67,543,625	5,531,749	410,271,355	135,263,183	545,534,538
税引前当期純損益	▲ 24,990,506	▲ 16,074,479	331,072,448	▲ 24,499,477	▲ 20,075,163	38,410,036	163,104,866	446,947,725	▲ 4,055,708	442,892,017
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期純損益	▲ 24,990,506	▲ 16,074,479	331,072,448	▲ 24,499,477	▲ 20,075,163	38,410,036	163,104,866	446,947,725	▲ 4,125,708	442,822,017
目的積立金取崩額	0	0	272,250	0	1,747,255	0	0	2,019,505	0	2,019,505
当期総損益	▲ 24,990,506	▲ 16,074,479	331,344,698	▲ 24,499,477	▲ 18,327,908	38,410,036	163,104,866	448,967,230	▲ 4,125,708	444,841,522
V 総資産										
流動資産	8,090,983	12,244,802,514	270,407,257	193,811,659	32,704,853	12,091,679	211,737,102	12,973,646,047	1,093,450,828	14,067,096,875
現金及び預金	0	4,956,442,534	206,334,929	182,158,457	114,953	0	204,391,499	5,549,442,372	1,061,330,730	6,610,773,102
たな卸資産	0	0	0	0	0	0	472,315	472,315	0	472,315
前払費用	8,090,983	0	38,242,001	0	22,038,732	7,775,776	404,420	76,551,912	9,651,525	86,203,437
未収収益	0	5,026	297	196	0	0	265	5,784	4,392	10,176
未収金	0	7,258,282,107	7,438,445	0	759,097	0	751,175	7,267,230,824	300,623	7,267,531,447
賞与引当金見返	0	30,072,847	18,391,585	11,853,006	9,792,071	4,315,903	5,717,428	79,942,840	22,163,558	102,106,398
固定資産	165,712,079	2,154,379,457	354,696,027	72,284,130	116,434,651	86,586,374	26,251,716	2,976,344,434	377,727,424	3,354,071,858
有形固定資産	128,564,299	268,498,186	24,780,567	0	15,234,629	0	16,870,876	453,948,557	70,430,400	524,378,957
無形固定資産	6,243,957	1,783,395,477	280,792,286	7,134,045	10,374,796	4,362,621	9,380,840	2,101,684,022	5,755,718	2,107,439,740
投資その他の資産	30,903,823	102,485,794	49,123,174	65,150,085	90,825,226	82,223,753	0	420,711,855	301,541,306	722,253,161
計	173,803,062	14,399,181,971	625,103,284	266,095,789	149,139,504	98,678,053	237,988,818	15,949,990,481	1,471,178,252	17,421,168,733

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
- 事業費用のうち法人共通は配賦不能の費用であり、主に管理部門に係る費用です。
- 事業収益のうち法人共通は配賦不能の収益であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
- 総資産のうち法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に流動資産の現金及び預金です。
- 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、知の開拓に挑戦する次世代研究者の養成セグメント: 272,250円、強固な国際研究基盤の構築セグメント: 1,747,255円であります。